

地方銀行の預金構造が貸出行動に与える影響について

神戸大学大学院生 楮本優貴

本研究は、地方銀行および第二地方銀行の預金構造と貸出行動との関係を明らかにすることを目的とする。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生によって企業の売上や手元流動性が低下し、企業の資金需要が高まった状況において、安定的な預金基盤を有する銀行ほど貸出を維持または拡大しやすかったのかを検証する。

預金構造を捉える指標として、本店所在都道府県内の店舗預貯金が銀行全体の預金および譲渡性預金に占める割合である地域内預金比率と、総負債に占める預金および譲渡性預金の割合である預金総負債比率を用いる。地域内預金比率は、預金基盤の地理的集中度を表すとともに、銀行と本拠地域との継続的な関係を通じた預金の粘着性の一側面を間接的に捉える指標として位置づける。一方、預金総負債比率は、銀行の資金調達全体における預金への依存度を表す。本研究の特徴は、日本の地方銀行を対象として、預金基盤の地理的構成と資金調達における預金依存度を区別し、それぞれと地域内貸出および総貸出との関係を検証する点にある。

分析には、全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』および金融ジャーナル社『金融マップ』から構築した、2015年度から2024年度までの105行、1,007銀行年度のパネルデータを用いる。被説明変数には地域内貸出成長率と総貸出成長率を使用し、銀行固定効果および年度固定効果を含む固定効果モデルによって推定する。また、COVID-19ダミーと各預金比率との交差項を導入し、預金構造と貸出成長率との関係がCOVID-19発生前後で変化したかを検証する。

推定の結果、地域内預金比率および預金総負債比率のいずれについても、地域内貸出成長率および総貸出成長率との間に統計的に有意な関係は確認されなかった。また、COVID-19ダミーとの交差項およびCOVID-19発生後における預金比率の傾きについても有意な結果は得られず、安定的な預金基盤を有する銀行ほど貸出成長率が高く、その関係がCOVID-19発生後に強まるという仮説は支持されなかった。一方、不良債権比率はおおむね有意な負の係数を示した。これらの結果は、地方銀行の貸出行動を説明するうえで、預金基盤の地理的集中度や預金依存度だけでなく、銀行の資産健全性、COVID-19期の政策支援および地域ごとの資金需要を考慮する必要性を示唆している。